

第37回定期委員会「委員会宣言」

委員会宣言 (案)

JR東労組青年部は8月23日、第37回定期委員会を開催した。今定期委員会は、昨年に引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う観点からリモートでの開催となったが、多くの教訓的な発言で1年間の運動の到達点を確認すると共に、青年部の未来を切り拓くための方針を満場一致で決定した。

21春闘は、労働力の高まりを武器に各地方で学習会や対話など、創造的なたたかいをつくり出してきた。しかし、会社から示された回答はベアゼロ、定期昇給係数2というものであった。会社がつくり出した社内世論に流され、組合員の声から目を背けてしまった。職場集会や座談会などの議論で、妥結結果を成果として押し付けてきた自分の弱さと自覚し転換をはかってきた。21春闘の敗北から、夏季手当のたたかいでは「あきらめ感」や「仕方がない」といった否定的な現実を突破するため、各職場で掲示板を活用し、青年部員の労働実感、生活実感など、日々の暮らしにも苦勞している切実な声を会社に訴え、職場と交渉団の一体感あるたたかいをつくり出してきた。青年部員の切実な声に重きをおかない会社への怒りをバネに、青年部員が未加入者に対して「夏季手当についてどう思っているのか」「それでいいのか」といったことを訴え、主体的な実践へと転換がはかられている。私たちは、この実践の原動力がどういったものであったのかを確定し、さらなる組織強化・拡大に向け教訓化していかなければならない。

会社は、赤字・コロナ禍を理由に働き方改革を急速に推し進め、「現業機関における柔軟な働き方」や「副業」などの施策が立て続けに示されている。プレス発表やタブレット配信が先行し、職場で質問しても返答がなく、悩みが解消されないという不安の声が数多く寄せられている。職場では、ハラスメントや不当労働行為などが横行し、「決まったことには黙って従え」という、官僚的な企業体質が明らかになった。私たちは、「安全・健康・ゆとり・働きがい」を実現するために、青年部員・未加入者に事実を明らかにし、営利優先・安全軽視の企業体質に立ち向かっていかなければならない。そのためには、労働者としての感性を磨き、自ら実践する仲間をつくり出していくことが必要である。

新型コロナウイルスの爆発的な感染により、国民の生活が危機的な状況のなか、東京2020オリンピック・パラリンピックが開催された。その裏では、「国民投票法」が成立し、「憲法改悪」に向けて着々と準備が進められている。私たちは、社会情勢が常に変化し続ける中で、何がめざされているのかという真実を見抜き、行動する力を養わなければならない。労働者の生活にとって政治は無関係ではない。私たち青年部は、過去の歴史を正しく学び、現地に立つことの必要性を5・15沖縄平和行進やヒロシマ現地学習行動を通じて価値観を明確にしてきた。私たちの労働運動の原点を再度確認し、「平和の必要性」を訴える仲間をつくり出していく。

私たちの最大の課題は、組織強化・拡大であり、1万人組織をめざすことである。JR東労組の必要性を訴える実践を通じて、青年部でも多くの再加入を実現してきた。しかし、依然として厳しい現実であることに変わりはない。これ以上組合員数が減少してしまえば、職場改善や世話役活動など、組合員のための職場運動ができず、利益や生活を守っていくことができない。従来通りの職場運動ができるこの1年間が勝負の年になる。青年部の存在意義は、若者のフレッシュな感性で物事を見極め、組織に空気を入れること。そして、職場の雰囲気をつくり出し、仲間との絆を深め、時には厳しい議論や実践を通じ現実を突破していく行動力である。将来にわたり安心して働ける職場をつくり出すために、全青年部員の総力をあげて、何としても1万人組織を実現し、青年部の未来を私たちの手で切り拓いていく！

以上宣言する。

2021年 8月 23日
東日本旅客鉄道労働組合青年部
第37回定期委員会

全青年部員の総力をあげて、1万人組織をめざそう！

